

3.9 世代移動通信システムの導入／普及のための
開設計画の認定に係る四半期報告書
(平成 26 年 10 月～12 月)

沖縄セルラー電話株式会社

別紙

目次

1 特定基地局の整備計画に関する事項	1
1-1 運用開始・サービス開始時期.....	1
1-1-1 申請時における運用開始・サービス開始時期について.....	1
1-1-2 今四半期における運用開始・サービス開始計画の状況.....	1
1-2 特定基地局等の開設計画.....	1
1-2-1 申請内容.....	1
1-2-2 今四半期における基地局展開計画の状況.....	1
2 開設計画に従って円滑に特定基地局を整備するための能力に関する事項	2
2-1 特定基地局の無線設備に関する調達について.....	2
2-2 その他特記事項.....	2
3 電気通信設備の設置及び運用を円滑に行うための技術的能力に関する事項	3
3-1 技術的な検討、実験、標準化の活動等.....	3
3-1-1 技術的な検討、実験等に関する取組について.....	3
3-1-2 標準化に関する取組について.....	3
3-2 設備の調達・運用等.....	3
3-2-1 コアネットワークの調達について.....	3
3-2-2 中継回線設備の調達・運用について.....	3
3-2-3 端末設備の調達・運用について.....	3
3-2-4 その他特記事項.....	3
3-3 安全・信頼性の向上.....	4
3-3-1 天災等の災害への対応.....	4
3-3-2 今四半期における重大事故の状況について.....	4
4 電気通信事業の健全な発達と円滑な運営への寄与に関する事項	5
4-1 申請内容.....	5
4-2 方法の多様性の観点からの取組状況.....	5
5 その他	6

1 特定基地局の整備計画に関する事項

1-1 運用開始・サービス開始時期

1-1-1 申請時における運用開始・サービス開始時期について

特定基地局（1.5GHz）について、開設計画に従い 2012 年 12 月に商用サービスを開始する予定で、au 携帯電話に「LTE」を搭載していきます。

特定基地局（700MHz 帯）については、2014 年 10 月に運用を開始し、2015 年 1 月に商用サービスを開始する計画です。

1-1-2 今四半期における運用開始・サービス開始計画の状況

当グループでは、2012 年 9 月 21 日に 2GHz 帯にて LTE 商用サービスを開始しました。

また、2012 年 11 月 2 日以降順次 800MHz 帯、特定基地局（1.5GHz）帯に対応した LTE 端末を発売し、800MHz 帯、特定基地局（1.5GHz）帯の LTE 商用サービスを開始しました。

特定基地局（700MHz 帯）については、開設計画において予定している運用開始時期について、2015 年 1 月の商用サービス開始時期も含めて検討を実施しております。

1-2 特定基地局等の開設計画

1-2-1 申請内容

特定基地局（1.5GHz）については、2014 年度末時点で人口カバー率 53.0%、LTE 全体（1.5GHz 帯 + 800MHz 帯）としては、人口カバー率 96.5%を計画しています。

特定基地局（700MHz）については、2019 年度末時点で人口カバー率 95%超を計画しています。

1-2-2 今四半期における基地局展開計画の状況

特定基地局（1.5GHz）については、当初の計画通り、LTE 基地局の開設を行っております。

特定基地局（700MHz）については、今四半期において開設した局はありません。

2 開設計画に従って円滑に特定基地局を整備するための能力に関する事項

2-1 特定基地局の無線設備に関する調達について

ベンダーの選定に際しては、常に新しい価値の創造に努め、高性能、高品質な製品を開発、提供することは勿論の事、加えて 3GPP/3GPP2 など国際標準化への積極的な取り組みなどを通じ、同技術の開発、普及、向上等に寄与しているベンダーを選定し調達します。

2-2 その他特記事項

「特定基地局の設置場所の確保方法」、「開設に対する地域住民の合意形成に向けた取組」、「特定基地局の整備に係る工事業者等の体制」について、特定基地局（1.5GHz）、特定基地局（700MHz）共に開設計画の記載事項から変更はありません。

また、携帯電話基地局の建設にあたっては、地域住民の皆様との間で基地局建設に係る問題が発生しないよう、ご要望に応じて説明会を開催するなど真摯な対応を心がけ、地域住民の皆様との基地局建設等に係る合意形成に努めます。

3 電気通信設備の設置及び運用を円滑に行うための技術的能力に関する事項

3-1 技術的な検討、実験、標準化の活動等

3-1-1 技術的な検討、実験等に関する取組について

周波数利用効率向上を得るべく、継続的にLTE実証実験を実施しております。

3-1-2 標準化に関する取組について

3GPPのリリース12及びリリース13の標準作成に参加し、積極的に標準化活動に貢献しております。また、ITU-R、APT/AWG 会合にも積極的に参加し、標準化活動に貢献しております。

3-2 設備の調達・運用等

3-2-1 コアネットワークの調達について

現行サービス等のものを活用するほか、トラフィック増加等にもとめない増設を実施します。

3-2-2 中継回線設備の調達・運用について

現行サービス回線を活用可能なものには重畳し、必要に応じて増強を実施します。

3-2-3 端末設備の調達・運用について

これまでの開発実績を活用し、商用サービスにあわせ端末を展開する計画です。

3-2-4 その他特記事項

コアネットワークの構成や運用方法及び電気通信設備の運用・保守要員の確保に関し、更なるLTE設備の安定運用にむけて、LTE設備に係る運用者の増員等、運用体制の強化を図っています。

3-3 安全・信頼性の向上

3-3-1 天災等の災害への対応

当グループでは、設備面、運用面で天災等の災害に対する対応を実施しております。

設備面では、車載型基地局や可搬型基地局の増強、非常用伝送路や非常用電源設備の整備、自然エネルギー（太陽光）を利用した基地局の整備を行っています。また、陸上被災状況に影響されない通信インフラの整備に向け、船舶を利用した携帯電話の海上基地局についても検討を進めております。

運用面では、監視拠点のバックアップ体制を講じ、天災等の災害が起こった際も継続して保守・運用ができる体制を構築しております。

今後とも当グループでは、災害に備えたネットワーク設備の構築に努めてまいります。

3-3-2 今四半期における重大事故の状況について

当グループにおいて、今四半期における重大事故は発生しておりません。

4 電気通信事業の健全な発達と円滑な運営への寄与に関する事項

4-1 申請内容

当グループでは認定申請時に設備を用意しないMVNOにも対応可能な柔軟なネットワークの構築、多様なMVNOが付加価値の高いサービス提供を可能とする取組み、MVNOが当グループLTEのサービス開始から遅滞なく開始できるよう『MVNOに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン』に基づく提供条件の整備、MVNO事業者が、柔軟なユーザー料金を設定することができる提供料金の設定を行います。

4-2 方法の多様性の観点からの取組状況

当グループでは、LTEの商用サービス開始に先立ち、「MVNOさま向けLTE通信サービス標準プラン」を策定し、当グループのホームページでMVNOをご検討中の事業者さま向けに広く公表しております。開設計画に沿って電気通信事業の検算名発展と円滑な運営への寄与を進めてまいります。

【MVNOに関する窓口とMVNOさま向けMVNOに関する情報】

<KDDI株式会社>

<http://www.kddi.com/corporate/kddi/kokai/mvno/index.html>

<沖縄セルラー株式会社>

http://www.au.kddi.com/okinawa_cellular/corporate/disclosure/index.html

5 その他

特記事項はありません。